

日田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

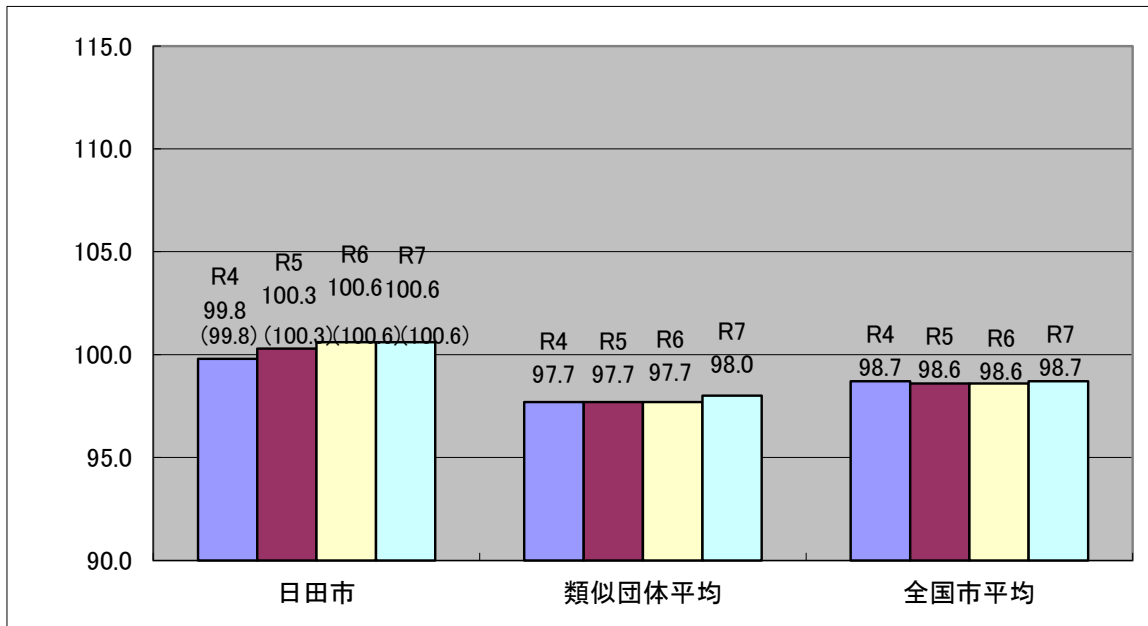
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
令和6	60,207	40,284,728	783,113	6,001,265	14.8	14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6	561	2,321,840	300,826	943,714	3,566,380	6,357	6,207

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

令和6年度の給料表において、国と異なる大分県の人事委員会勧告に準じて改定したことや経験年齢層の変動、職種区分間の人事異動等が要因であると考えられる。

また、平成29年度から給料表の等級を8級から7級に見直すなど改善を図っており、引き続き給与水準の適正化に向けて取り組んでいく。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 令和7年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。（国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。）

②地域手当の見直し

（支給割合） 国基準に準じ、日田市においては非支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に支給対象の見直しを実施。

（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日田市	42.7 歳	337,700 円	390,013 円	370,060 円
大分県	41.3 歳	327,419 円	409,972 円	354,409 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	42.8 歳	329,201 円	389,817 円	357,126 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		日 田 市	大 分 県	国
一般行政職	大 学 卒	226,400 円	226,400 円	220,000 円
	高 校 卒	195,200 円	195,200 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	195,200 円	193,200 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数7～10年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	経験年数25～30年
一般行政職	大 学 卒	275,700 円	345,500 円	376,000 円	392,900 円
	高 校 卒	248,400 円	314,400 円	358,500 円	379,400 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

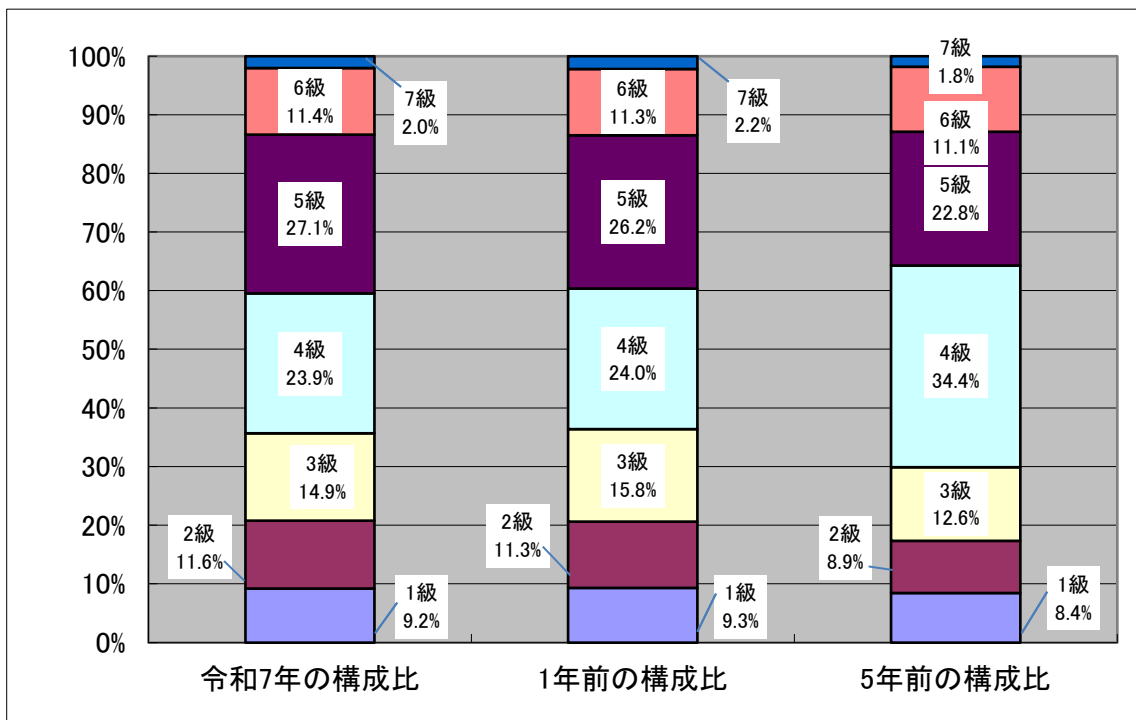
(注) 技能労務職の職員については、令和7年4月1日現在いません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

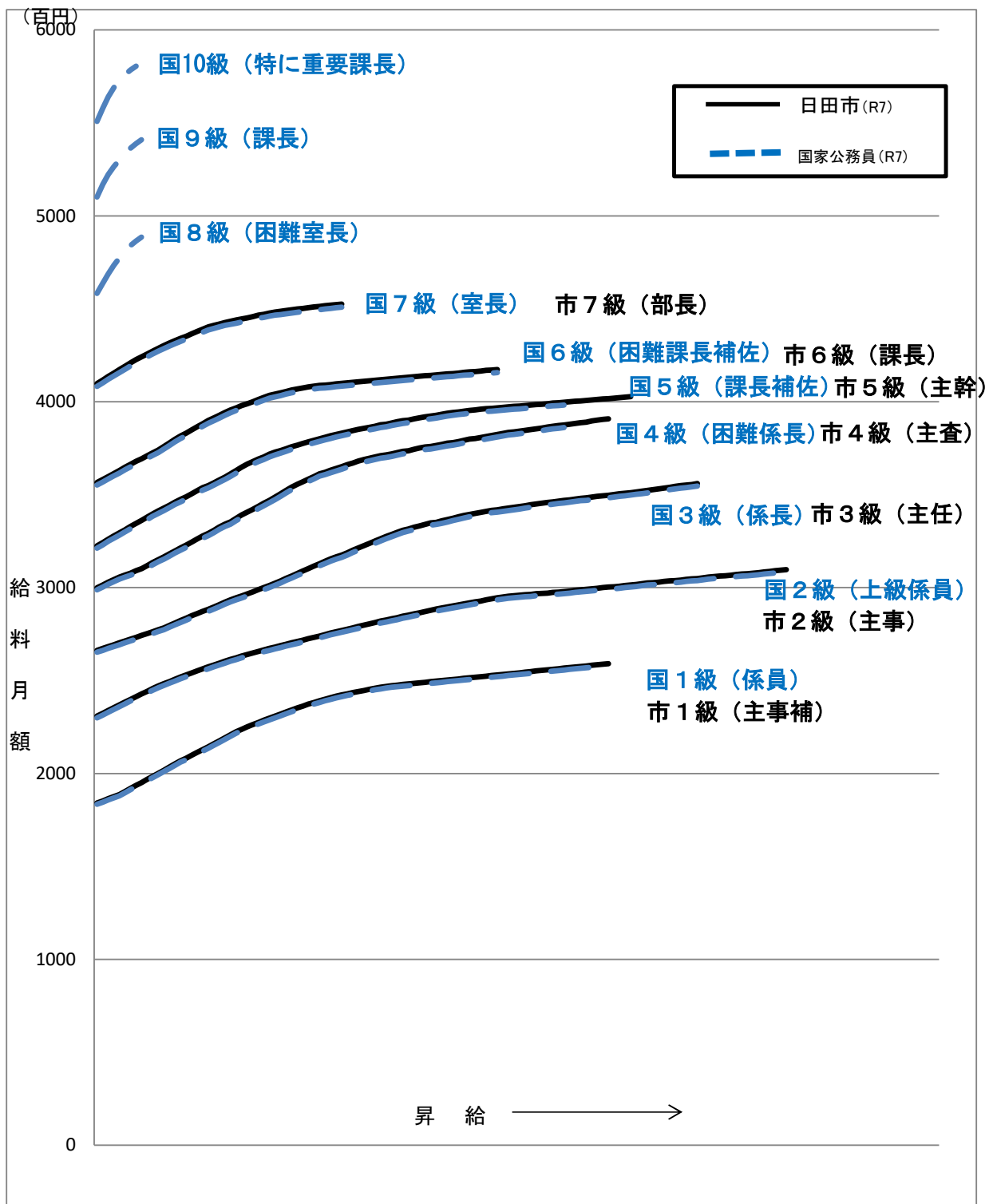
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	1 主事補及び技師補の職務 2 定型的な業務を行う職務	42 人	9.2 %	184,200 円	259,100 円
2 級	1 主事及び技師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする職務	53 人	11.6 %	230,900 円	309,700 円
3 級	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする職務	68 人	14.9 %	266,300 円	356,000 円
4 級	1 副主幹及び主査の職務 2 高度の専門的な知識経験を必要とする職務	109 人	23.9 %	299,900 円	390,800 円
5 級	1 局長補佐及び主幹の職務 2 特に高度の専門的な知識経験を必要とする職務	124 人	27.1 %	322,500 円	402,700 円
6 級	課長、局長、会計管理者、室長、参事及び施設の長の職務	52 人	11.4 %	356,500 円	417,300 円
7 級	1 部長、教育次長及び参与の職務 2 困難な業務を掌握する局長の職務	9 人	2.0 %	409,800 円	452,600 円

(注) 1 日田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）
(注) 平成29年に8級制から7級制に変更しています。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（日田市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分		○		○
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 田 市	大 分 県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,633 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,725 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.4) 月分 (1.00) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.4) 月分 (1.00) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.4) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（日田市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率				
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

日 田 市				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750	月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750	月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000	月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000	月分
最高限度	47.7090 月分	47.709000	月分	最高限度	47.7090 月分	47.709000	月分
調整率				調整率			
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)
1人当たり平均支給額	6,743 千円	21,981	千円	1人当たり平均支給額	6,743 千円	21,981	千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支 給 実 績（令和6年度決算）				1,173 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）				586,664 円	
支給対象者	支給割合		支給対象職員数	支給割合	
医師	16	%	1 人	16	%
東京23区に在勤する職員	20	%	1 人	20	%
横浜市に在勤する職員	16	%	0 人	16	%
福岡市に在勤する職員	10	%	0 人	10	%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

区 分		全 職 種		
支給実績（令和6年度決算）		2,982 千 円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		50,543 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		9.8 %		
手当の種類（手当数）		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収事務従事手当	一般行政職	市税の徴収事務に従事する職員	1,425 千円	徴収額の1000分の3.5
	一般行政職	市税の徴収事務に従事する職員	0 千円	差押え1件につき500円
感染症防疫作業等手当	一般行政職	感染症防疫作業及び死体処置に従事する職員	21 千円	1件につき4,000円以内
生活保護事務従事手当	一般行政職	生活保護事務に従事する職員	480 千円	月額4,000円
犬・猫の死体等処理手当	一般行政職	犬・猫の死体等処理に従事する職員	16 千円	1件につき500円
待機手当（水道）	一般行政職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に簡易水道の応急処置に従事する職員	222 千円	日額350円
待機手当（診療所）	一般行政職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に診療所での応急処置に従事する職員	80 千円	日額350円
用地交渉業務手当	一般行政職	用地交渉業務に従事する職員	8 千円	日額250円
爆発物取扱い手当	一般行政職	爆発物の取扱い作業の助手として従事する職員	8 千円	日額1,900円
野犬等捕獲手当	一般行政職	野犬等の捕獲に従事する職員	3 千円	日額700円
特殊建設現場作業手当	一般行政職	特殊建設現場の作業に従事する職員	0 千円	日額270円以内
災害応急作業手当	一般行政職	災害応急作業に従事する職員	0 千円	日額530円以内
医師業務手当	医師職	診療所に勤務する医師（診療所長）に対する業務手当	720 千円	固定給月額30万円並びに往診料、診療報酬収入、予防接種・健康診断手数料及び受託収入の額のそれぞれ3分の1の額並びに毎月の診療報酬の額の100分の5以内の額として市長の定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	148,557 千円
職員1人当たり平均支給実績（令和6年度決算）	290 千円
支給実績（令和5年度決算）	166,904 千円
職員1人当たり平均支給実績（令和5年度決算）	319 千円

（注） 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 6,500円 配偶者以外の扶養親族である 子 10,000円 父母等 6,500円 特定扶養加算（16歳～22歳） 5,500円	異	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定扶養加算 5,000円	77,039 千円	270,311 円
住居手当	月額12,000円以上家賃を支払っている職員に対して支給 借家 最高27,000円 ※持家についてはH30年度廃止 (経過措置あり)	同	—	53,275 千円	283,380 円
通勤手当	1. 交通機関利用者に支給 限度額 55,000円 2. 交通用具利用者に支給 片道2km以上から22区分 3,200円から32,600円	同 異	— 片道2kmから60km 以上で2,000円か ら31,600円	35,232 千円	102,122 円
初任給調整手当	医師である職員に支給 経験年数により57,600円から 414,800円	同	—	4,445 千円	4,444,800 円
単身赴任手当	単身赴任者に支給 30,000円（距離加算あり）	同	—	912 千円	912,000 円
管理職手当	管理職に支給 1. 給料月額×役職別手当率 (8～12%) 2. 定額制 1種 77,400円 2種 66,500円 3種 41,600円	異	定額制	49,384 千円	748,236 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同	—	0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額の135/100	同	—	1,752 千円	23,997 円
管理職員特別勤務手当	課長級以上の職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 1回につき2,000円～6,000円	異	1回につき 6,000円～ 12,000円	12 千円	3,000 円
宿日直手当	日額6,200円	異	日額4,400円	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	872,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	710,000 円	1,104,000 円 / 412,500 円	
報 酬	議 長	447,000 円	535,000 円 / 390,000 円	
	副 議 長	393,000 円	475,000 円 / 325,500 円	
	議 員	382,000 円	441,000 円 / 303,000 円	
期 末 手 当	市 長	6月期 1.575 月分		
	副 市 長	12月期 1.625 月分		
退 職 手 当	市 長	6月期 1.600 月分	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	12月期 1.650 月分	月額×在職月数×0.427 17,872,512 千円	任期毎
備 考	議 員	計 3.25 月分	月額×在職月数×0.342 11,655,360 千円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額は」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

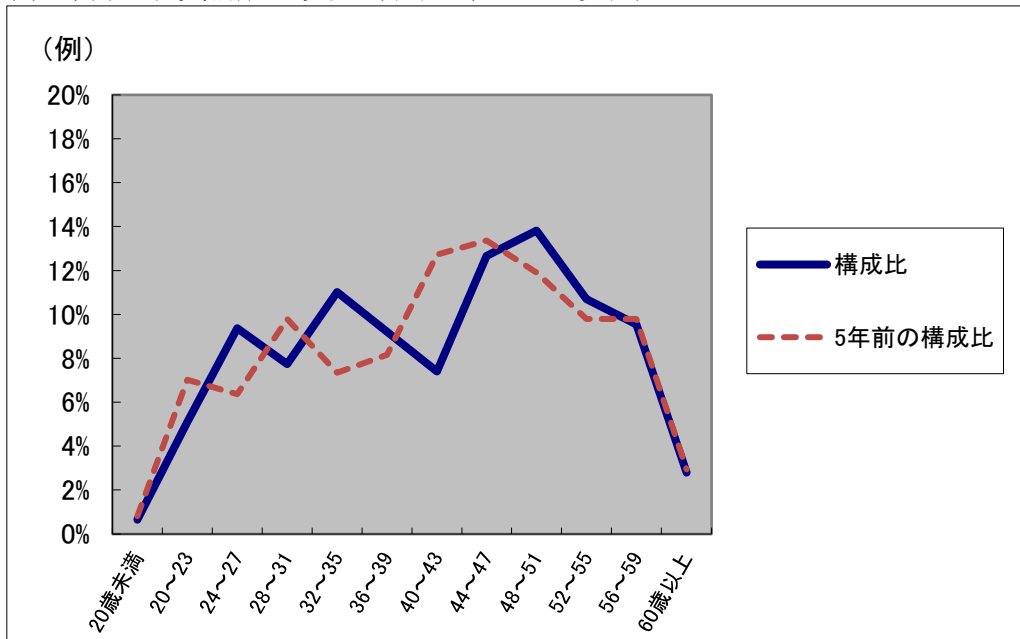
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	議会	7	7	0	事務の統廃合及び新規事業等
	総務	148	148	0	
	税務	30	30	0	
	労働	4	6	2	
	農水	57	56	△1	
	商工	27	25	△2	
	土木	60	59	△1	
	民生	109	109	0	
	衛生	56	51	△5	
	計	498	491	△7	
	教育部門	63	62	△1	
	消防部門	0	0	0	
	小 計	561	553	△8	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.85 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 87.51人)
公 営 企 業 等	病院	0	0	0	事務の民間委託
	水道	14	14	0	
	交通	0	0	0	
	下水道	17	16	△1	
	その他	25	25	0	
		56	55	△1	
合 計		617	608	△9	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.98 人
		[689]	[689]	0	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	4人	31人	57人	47人	67人	56人	45人	77人	84人	65人	58人	17人	608人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	3	4	5	6	7	過去5年間の増減数(率)
一般行政	490	495	496	498	491	1 (0.2%)
教育	66	68	67	63	62	△4 (△6.1%)
消防	0	0	0	0	0	0
普通会計計	556	563	563	561	553	△3 (△0.5%)
公営企業等会計計	57	58	58	56	55	△2 (△3.5%)
総合計	613	621	621	617	608	△5 (△0.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	千 円 1,101,293	千 円 103,360	千 円 70,751	% 6.4	% 6.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 10,308千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和6年度	人 12	千円 50,960	千円 14,640	千円 15,459	千円 81,059	千円 6,755

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

(参考) 類似団体平均
1人当たり給与費

千円
6,316

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 田 市	44.0 歳	368,785 円	546,835 円
団 体 平 均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 「基本給」は、給料及び扶養手当、地域手当の合計額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 「団体平均」とは、市町村（政令指定都市を除く。）の平均値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 田 市		一般行政職	
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,668 千 円		1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,633 千 円	
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.4) 月分		(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.4) 月分	
勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分		勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

日 田 市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円			1人当たり平均支給額 6,743 千円 21,981 千円		

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		ー 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		ー 円	
支給対象者	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
ー	ー %	ー 人	ー %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

区 分		全 職 種		
支給実績（令和6年度決算）		77 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		10,950 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		53.8 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算)	左記職員に対する支給単価
待機手当	企業職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に水道施設の応急処理に従事する職員	79 千円	日額350円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	2,831 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	283 千円
支給実績（令和5年度決算）	2,210 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	201 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者以外の扶養親族である子 10,000円 父母等 6,500円 特定扶養加算（16歳～22歳）5,500円	同		2,251 千円	321,500 円
住居手当	月額12,000円以上家賃を支払っている職員に対して支給 借家 最高27,000円 ※持家についてはH30年度廃止（経過措置あり）	同		690 千円	230,000 円
通勤手当	1. 交通機関利用者に支給 限度額 55,000円 2. 交通用具利用者に支給 片道2km以上から22区分 3,200円から32,600円	同		565 千円	94,200 円
管理職手当	管理職に支給 1. 給料月額×役職別手当率（8～12%） 2. 定額制 1種 77,400円 2種 66,400円 3種 41,600円	同		1,727 千円	863,400 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額の135/100	同		129 千円	21,521 円
管理職員特別勤務手当	課長級以上の職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 1回につき2,000円～6,000円	同		0 千円	0 円
宿日直手当	日額6,200円	同		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和6年度	1,851,000	2,771	81,824	4.4	4.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 15,164千円を含みません。

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	16	62,838	13,274	20,876	96,988	6,062

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

(参考) 類似団体平均
1人当たり給与費

千円

6,187

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 田 市	41.0 歳	350,356 円	531,728 円
団 体 平 均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 「団体平均」とは、市町村（政令指定都市を除く。）の平均値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 田 市	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,584 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,633 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.4) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.4) 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

日 田 市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695	月分 24.586875	勤続20年	19.6695	月分 24.586875
勤続25年	28.0395	月分 33.270750	勤続25年	28.0395	月分 33.270750
勤続35年	39.7575	月分 47.709000	勤続35年	39.7575	月分 47.709000
最高限度額	47.7090	月分 47.709000	最高限度額	47.7090	月分 47.709000
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)
1人当たり平均支給額	—	千円	1人当たり平均支給額	6,743	千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		—		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		—		円
支給対象者	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
—	— %	— 人	—	%
	%	人		%
	%	人		%
	%	人		%
	%	人		%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

区 分		全 職 種		
支給実績（令和6年度決算）		— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		— %		
手当の種類（手当数）		—		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算)	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	1,515	千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	95	千円
支給実績（令和5年度決算）	1,478	千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	92	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者以外の扶養親族である子 10,000円 父母等 6,500円 特定扶養加算（16歳～22歳）5,500円	同		2,794 千円	279,400 円
住居手当	月額12,000円以上家賃を支払っている職員に対して支給 借家 最高27,000円 ※持家についてはH30年度廃止（経過措置あり）	同		840 千円	280,000 円
通勤手当	1. 交通機関利用者に支給 限度額 55,000円 2. 交通用具利用者に支給 片道2km以上から22区分 3,200円から32,600円	同		778 千円	86,400 円
管理職手当	管理職に支給 1. 給料月額×役職別手当率（8～12%） 2. 定額制 1種 77,400円 2種 66,400円 3種 41,600円	同		798 千円	798,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額の135/100	同		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	課長級以上の職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 1回につき2,000円～6,000円	同		0 千円	0 円
宿日直手当	日額6,200円	同		0 千円	0 円